しなければならない。また、入札者は、開札日の前日までの間において、入札仕様書及び必要な証明書等について、説明若しくは協議を求められた場合は、それに応じなければならない。

② 上記①の提出書類に基づき当該物品等の納入が可能な者であると判断した者を落札対象とする。

⑷ 入札の無効　本公告に示した入札参加に必要な資格のない者が提出した入札及び入札の条件に違反した入札。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　予定価格の制限の範囲内で最低価格をもって有効な入札を行った入札者を落札者とする。

⑺ その他詳細は、入札説明書による。

6 Summary

⑴ Official in charge of disbursement of the procuring entity ; Shigetoshi Takeuchi, Director of Administration Department, Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency

⑵ Classification of the products to be procured ; 26

⑶ Nature and quantity of the products to be manufactured ; The production of shielding containers, 1 set

⑷ Delivery period ; By 28 April 2023

⑸ Delivery place ; Oarai Research and Development Institute of Japan Atomic Energy Agency

⑹ Qualifications for participating in the tendering procedures ; Suppliers eligible for participating in the proposed tender are those who shall ①not come under Article 70 of the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, furthermore, minors, Person under Conservatorship or Person under Assistance that obtained the consent necessary for concluding a contract may be applicable under cases of special reasons within the said clause, ②not come under Article 71 the Cabinet Order concerning the Budget, Auditing and Accounting, ③have been qualified through the qualifications for participating in tenders by Japan Atomic Energy Agency, or through Single qualification for every ministry and agency, ④not be currently under suspension of nomination by Director of Contract Department, Japan Atomic Energy Agency

⑺ Time limit for tender ; 17 : 00, 27 September 2022

⑻ Contact point for the notice ; Purchasing Section, Administration Department, Oarai Research and Development Institute, Japan Atomic Energy Agency, 4002, Narita-cho, Oarai-machi, Higashi-ibaraki-gun, Ibaraki-Ken 311―1393 Japan, TEL 029―267―1919 (ex. 5097)

入札公告

次のとおり一般競争入札に付します。

令和４年７月15日

独立行政法人勤労者退職金共済機構

建設業退職金共済事業等勘定

清酒製造業退職金共済事業等勘定

林業退職金共済事業等勘定

業務経理契約担当役　理事　小林　洋子

◎調達機関番号　583　◎所在地番号　13

1　調達内容

⑴ 品目分類番号　71、27

⑵ 調達等件名及び数量　特退共の入力・審査等に係る委託業務

⑶ 調達案件の仕様等　入札説明書及び仕様書による。

⑷ 履行期間　令和４年11月１日より令和７年10月31日まで

なお、令和４年10月１日より同年10月31日までの期間は、現行事業者との引継期間とする。

⑸ 履行場所　入札説明書及び仕様書による。

⑹ 入札方法　総合評価落札方式をもって行うため、提案する性能、機能、技術等に関する書類を提出すること。入札金額は総価を記載すること。なお、落札決定に当っては、入札書に記載された金額に当該金額の10パーセントに相当する額を加算した金額（当該金額に１円未満の端数が生じた場合は、その端数金額を切り捨てるものとする。）をもって落札価格とするので、入札者は、消費税及び地方消費税に係る課税事業者であるか免税事業者であるかを問わず、見積もった契約金額の110分の100に相当する金額を入札書に記載すること。

2　競争参加資格

⑴ 次に該当しない者であること。

ア　契約を締結する能力を有しない者及び破産者で復権を得ない者

イ　次の㋐から㋕のいずれかに該当する者でその事実があった後２年を経過しない者

㋐ 契約の履行に当たり故意に工事若しくは製造を粗雑にし、又は物品の品質若しくは数量に関し不正行為をした者

㋑ 公正な競争の執行を妨げた者又は公正な価格を害し若しくは不正の利益を得るために連合した者

㋒ 落札者が契約を締結すること又は契約の相手方が契約を履行することを妨げた者

㋓ 監督又は検査の実施に当たり職員の職務の執行を妨げた者

㋔ 正当な理由がなくて契約を履行しなかった者

㋕ 上記㋐から㋔のいずれかに該当する事実があった後２年を経過しない者を、契約の履行に当たり、代理人、支配人、その他の使用人として使用した者

ウ　独立行政法人勤労者退職金共済機構反社会的勢力対応規程第２条に規定する反社会的勢力に該当する者

エ　一般競争（指名競争）参加資格申請書若しくはこれに添付する書類中の重要な事項について虚偽の記載をし、又は重要な事実について記載しなかった者

⑵ 令和４年９月27日において令和４・５・６年度全省庁統一資格の「役務の提供等」で「A」・「B」の等級の認定を受けている者であること。なお、全省庁統一資格を有しない場合は、独立行政法人勤労者退職金共済機構における一般競争（指名競争）参加資格（役務の提供等）で「A」・「B」の等級の認定を受けている者であること。

⑶ 業務の全部又は総合的な企画及び判断並びに業務遂行管理に係る部分を第三者に再委託することを禁止する。

⑷ プライバシーマーク又は情報セキュリティマネジメントシステム（ＩＳＯ／ＩＥＣ27001：2013又はＪＩＳ　Q27001：2014）の認定を受けており、いずれかの認証を事業者又は作業を実施する部門が取得しており、認証の写しを提出できること。

⑸ 機構が掲示する「個人情報の取扱いに関する特記事項」により契約を行えること。

⑹ その他、仕様書に定める入札制限に該当しないこと。

3　入札書の提出場所等

⑴ 入札書の提出場所、契約条項を示す場所、入札説明書の交付場所及び問い合わせ先

〒170―8055 東京都豊島区東池袋１丁目24番１号　独立行政法人勤労者退職金共済機構

総務部会計第二課　予算用度係　電話03―6731―2823

⑵ 入札説明書等の交付方法　3⑴の交付場所にて交付する。交付期間は令和４年７月15日から令和４年８月15日17時00分までとする。

※全省庁統一資格を有する場合は、資格審査結果通知書の写を持参すること。

⑶ 入札説明会の日時及び場所　令和４年８月16日10時30分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室

⑷ 入札書の受領期限　令和４年９月１日16時00分

⑸ 開札の日時及び場所　令和４年９月28日10時00分　独立行政法人勤労者退職金共済機構９階会議室

4　その他

⑴ 契約手続において使用する言語及び通貨　日本語及び日本国通貨に限る。

⑵ 入札保証金及び契約保証金　免除

⑶ 入札者に要求される事項　この一般競争に参加を希望する者は、封印した入札書に入札説明書で示した総合評価のために必要な書類を添付して入札書の受領期限までに提出しなければならない。入札者は、開札日の前日までの間において、契約担当役から当該書類に関し説明を求められた場合は、それに応じなければならない。

⑷ 入札の無効　本公告に示した競争参加資格のない者の提出した入札書、入札者に求められる義務を履行しなかった者の提出した入札書、その他入札の条件に違反した入札は無効とする。

⑸ 契約書作成の要否　要

⑹ 落札者の決定方法　企画提案に係る技術点と入札価格に係る価格点の合計点による総合点が最も高い点数の者であって、その者の入札価格が、独立行政法人勤労者退職金共済機構会計規程35条の規程に基づいて作成された予定価格の制限の範囲内である場合に落札者